



平成19年2月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年1月10日

上場会社名 株式会社 ベスト電器 (コード番号：8175 東証第1部・福証)
 (URL <http://www.bestdenki.ne.jp>)
 代表者 役職・氏名 代表取締役社長 有 園 憲 一
 問合せ先責任者 役職・氏名 執行役員総務部長 浜 辺 雄 治 TEL：(092)643-6828

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容) 法人税等の計上基準につきましては、簡便法によっております。
 その他金額が僅少なものにつき、一部簡便な手続きを採用しております。
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 (内容) 連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 2社

2. 平成19年2月期第3四半期財務・業績の概況 (平成18年3月1日～平成18年11月30日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期第3四半期	257,691	(2.1)	645	(53.9)	816	(52.4)	112	(89.2)
18年2月期第3四半期	263,229	(1.8)	1,398	(-)	1,714	(-)	1,040	(-)
(参考)18年2月期通期	361,378		2,645		3,040		1,914	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年2月期第3四半期	1 43	1 35
18年2月期第3四半期	8 49	7 64
(参考)18年2月期通期	14 31	11 79

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

2. 18年2月期第3四半期の増減率については、17年2月期第3四半期において売上高のみ開示しているため、その他の項目の増減率は記載しておりません。

[経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、円安と海外市場の拡大を背景に外需を中心に企業収益は好調を維持するとともに、内需の柱の一つである設備投資も堅調に推移し、緩やかではあるが景気拡大が持続しました。しかしながら、個人消費については、総じて盛り上がり欠け、景気の牽引役としては力不足のまま推移いたしました。家電販売業界におきましては、引き続き大型店の出店などによる企業間競争の激化により厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、商品面では地上デジタル放送の普及に伴う薄型テレビが大きく伸長したほか、ナンバーポータビリティによる携帯電話が好調に推移しました。一方、パソコンは発売前のwindows vistaの影響による買い控えと単価ダウンがあり、低調に推移いたしました。

期間中の店舗展開につきましては、九州エリアを中心にNew佐伯店、New南長崎店など29店(内、フランチャイズ店14店)の出店を行う一方、不採算店舗の39店(内、フランチャイズ店17店)を閉鎖いたしました。この結果、平成18年11月末の店舗数は、(株)ベストゲオの連結除外に伴う9店を差し引いた559店(連結会社直営店248店(内、海外29店含む)、フランチャイズ店311店)となりました。

なお、平成18年10月にコンビニエンスストア業の(株)ベストファミリー(連結子会社)、家電小売業の(株)Olympic&Best(持分法適用会社)を設立し当四半期業績に含めました。また、海外でも、いずれも平成18年10月に家電小売業としてBEST DENKI DIGITAL PTE LTD.(シンガポール・連結子会社)、BEST DENKI KOREA CO.,LTD.(韓国・連結子会社)およびBESTHI MARKET CO.,LTD.(韓国・持分法適用会社)を設立(決算期の計算より第4四半期から業績を反映します)するなど、事業の拡大を図っております。

事業の種類別セグメントの主な業績は、家電小売業は、薄型テレビ等デジタル家電と携帯電話ナンバーポータビリティ化で好調に需要が伸びた反面、パソコンの買い控えや全般的な単価ダウンの影響により、価格競争が激化し厳しい環境の中、売上高は2,101億14百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は4億47百万円(前年同期比56.9%減)となり、減収減益となりました。家電卸売業は、ネット通販事業(株)ストリームの取引高増加などにより、売上高は373億80百万円(前年同期比7.8%増)となり、増収となりましたが、営業利益は13億21百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

以上の結果、当社グループの第3四半期における売上高は2,576億91百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は6億45百万円(前年同期比53.9%減)、経常利益は8億16百万円(前年同期比52.4%減)および四半期純利益は1億12百万円(前年同期比89.2%減)となり、減収減益となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期第3四半期	209,442	84,834	40.1	1,091 09
18年2月期第3四半期	207,656	81,406	39.2	567 80
(参考)18年2月期通期	192,869	87,807	45.5	553 67

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期第3四半期	567	7,881	7,784	9,697
18年2月期第3四半期	4,682	8,246	2,872	8,645
(参考)18年2月期通期	7,417	4,249	2,273	10,303

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における財政状態につきましては、総資産は2,094億42百万円（前年同期末2,076億56百万円）、負債合計は1,246億8百万円（前年同期末1,254億62百万円）および純資産合計は848億34百万円（前年同期末少数株主持分7億87百万円、資本合計814億6百万円）となりました。

また、当第3四半期における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ10億51百万円増加し、当第3四半期末残高は96億97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は5億67百万円（前年同期は+46億82百万円）となりました。これは主にたな卸資産の増加61億77百万円、売上債権の増加44億67百万円などの資金減少と、仕入債務の増加79億63百万円、減価償却費25億21百万円などの資金増加によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は78億81百万円（前年同期は82億46百万円）となりました。これは主に当期新規出店等の固定資産の取得による支出59億36百万円、投資有価証券の取得による支出43億12百万円などの支出と、ソフトレンタル業の資産等を(株)ゲオに譲渡したことによる収入20億95百万円などの収入によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は77億84百万円（前年同期は+28億72百万円）となりました。これは主に長期借入金の借入による収入155億円、社債発行による収入119億36百万円などの収入と、短期借入金の返済による支出97億53百万円、長期借入金の返済による支出64億81百万円および配当金の支払23億75百万円などの支出によります。

3. 平成19年2月期の連結業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	362,000	3,300	2,300

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 29円85銭

[業績予想について]

今後のわが国経済は、これまで消費を押し上げてきたデジタル家電品を中心に、個人消費は緩やかに改善して行くものと考えられます。そのような中、家電販売業界におきましては、熾烈な販売競争が展開されており、今後も厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループにおいては、当第4四半期（平成18年12月1日～平成19年2月28日）に、12月1日オープンの小倉南本店ほか計11店（海外5店、フランチャイズ店1店含む）の新規出店を計画し、当社が平成18年12月に株式を取得し連結子会社とした(株)さくらやの17店が当社グループとして営業を開始します。

なお、異業種との業務提携、国内および海外での新規事業の展開、特に関東地区の(株)さくらやと(株)Olympic & Best による売上の増加が見込まれるため、当社グループにおける当該四半期の業績は概ね計画どおり推移するものと予測し、通期業績の予想に修正はありません。

[業績予想に関する定性的情報]

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

当社は、平成18年8月4日付で普通株式について2株を1株に併合しております。なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ右のとおりとなります。

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	1株当たり 純資産
	円 銭	円 銭	円 銭
18年2月期第3四半期	16 97	15 28	1,135 60
(参考)18年2月期通期	28 62	23 59	1,107 35

以上

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

単位：百万円（百万円未満切捨）

科 目	当四半期 (平成19年2月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成18年2月期 第3四半期末)	増減額	(参考) 平成18年2月期
(資産の部)				
流動資産	103,161	100,808	2,352	92,711
現金及び預金	10,072	8,668	1,404	10,327
受取手形及び売掛金	28,877	27,599	1,277	24,394
たな卸資産	53,250	54,445	1,194	47,093
その他の流動資産	11,032	10,203	829	11,035
貸倒引当金	72	108	36	141
固定資産	106,222	106,817	596	100,158
有形固定資産	72,864	73,225	361	70,521
建物及び構築物	38,638	38,937	298	38,062
土地	28,965	28,593	371	28,562
その他の有形固定資産	5,260	5,694	434	3,896
無形固定資産	567	646	78	618
投資その他の資産	32,788	32,944	156	29,018
差入保証金	15,967	16,229	261	16,088
その他の投資その他の資産	17,213	17,106	107	13,259
貸倒引当金	392	390	1	330
繰延資産	60	30	29	-
資産合計	209,442	207,656	1,785	192,869
(負債の部)				
流動負債	84,906	90,662	5,756	82,652
支払手形及び買掛金	38,633	39,013	380	30,507
短期借入金	18,350	32,749	14,399	28,105
一年内返済予定長期借入金	8,873	6,062	2,811	5,954
一年内償還社債	6,000	-	6,000	6,000
未払法人税等	553	597	43	488
賞与引当金	1,315	1,150	164	548
ポイント引当金	1,178	1,445	266	1,156
その他の流動負債	10,002	9,644	357	9,892
固定負債	39,701	34,799	4,901	21,588
社債	12,000	6,000	6,000	-
転換社債型新株予約権付社債	5,475	11,955	6,480	5,475
長期借入金	16,899	11,254	5,645	10,800
退職給付引当金	2,056	1,795	260	1,905
役員退職慰労引当金	203	203	0	215
その他の固定負債	3,067	3,591	523	3,192
負債合計	124,608	125,462	854	104,241
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	787	-	819
(資本の部)				
資本	-	25,729	-	28,976
資本金	-	41,766	-	44,999
利益剰余金	-	16,881	-	17,755
その他の有価証券評価差額金	-	1,057	-	41
為替換算調整勘定	-	79	-	4
自己株式	-	3,948	-	3,960
資本合計	-	81,406	-	87,807
負債、少数株主持分及び資本合計	-	207,656	-	192,869
(純資産の部)				
株主資本	84,047	-	-	-
資本金	28,976	-	-	-
利益剰余金	44,999	-	-	-
利益剰余金	15,434	-	-	-
自己株式	5,362	-	-	-
評価・換算差額等	28	-	-	-
その他の有価証券評価差額金	20	-	-	-
為替換算調整勘定	48	-	-	-
少数株主持分	758	-	-	-
純資産合計	84,834	-	-	-
負債、純資産合計	209,442	-	-	-

2.(要約)四半期連結損益計算書

単位：百万円（百万円未満切捨）

科 目	当四半期 (平成19年2月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年2月期 第3四半期)	増減		(参考) 平成18年2月期
			金額	比率	
売 上 高	257,691	263,229	5,537	2.1	361,378
売 上 原 価	204,921	207,247	2,325	1.1	285,446
売 上 総 利 益	52,770	55,982	3,212	5.7	75,931
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	52,125	54,584	2,458	4.5	73,285
営 業 利 益	645	1,398	753	53.9	2,645
営 業 外 収 益	1,357	1,630	273	16.8	2,036
受 取 利 息	124	92	32		133
受 取 配 当 金	37	34	2		49
受 取 家 賃	492	327	164		452
販 促 協 力 金 等	83	212	128		269
そ の 他 の 営 業 外 収 益	619	963	343		1,131
営 業 外 費 用	1,186	1,314	127	9.7	1,642
支 払 利 息	744	787	43		993
閉 鎖 店 舗 賃 借 料	111	202	91		240
そ の 他 の 営 業 外 費 用	330	324	6		408
経 常 利 益	816	1,714	898	52.4	3,040
特 別 利 益	176	459	283	61.7	2,441
固 定 資 産 売 却 益	21	83	61		357
投 資 有 価 証 券 売 却 益	30	375	345		2,000
退 店 補 償 金	57	-	57		83
そ の 他 の 特 別 利 益	65	-	65		-
特 別 損 失	521	1,183	662	56.0	2,742
固 定 資 産 除 却 損	197	485	287		513
減 損 損 失	175	309	134		995
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	70	70		-
商 品 評 価 損	-	187	187		1,028
そ の 他 の 特 別 損 失	147	130	17		205
税金等調整前四半期(当期)純利益	470	990	520	52.5	2,739
法人税、住民税及び事業税	576	684	107		481
法 人 税 等 調 整 額	180	765	585		370
少 数 株 主 利 益	-	32	32	-	-
少 数 株 主 損 失	37	-	37	-	27
四半期(当期)純利益	112	1,040	928	89.2	1,914

3.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（百万円未満切捨）

科 目	当四半期 (平成19年2月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成18年2月期 第3四半期末)	(参考) 平成18年2月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前四半期(当期)純利益	470	990	2,739
2.減価償却費	2,521	2,479	3,340
3.賞与引当金の増減額(減少:)	774	569	33
4.ポイント引当金の増減額(減少:)	5	846	1,154
5.支払利息	744	787	993
6.投資有価証券売却損益(益:)	30	375	2,000
7.固定資産除却損	197	485	513
8.商品評価損	-	187	1,028
9.売上債権の増減額(増加:)	4,467	3,339	87
10.たな卸資産の増減額(増加:)	6,177	6,046	913
11.仕入債務の増減額(減少:)	7,963	11,592	2,798
12.未払消費税等の増減額(減少:)	645	680	116
13.その他	935	627	2
小 計	422	6,433	9,164
14.利息の支払額	738	859	1,042
15.法人税等の支払額	414	1,021	889
16.その他	163	129	185
営業活動によるキャッシュ・フロー	567	4,682	7,417
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.固定資産取得による支出	5,936	4,498	3,941
2.投資有価証券の取得による支出	4,312	3,183	4,658
3.投資有価証券の売却による収入	1,525	861	5,910
4.営業の一部譲渡による収入	2,095	-	-
5.長期貸付金の貸付による支出	13	2,332	2,339
6.長期貸付金の回収による収入	192	1,482	1,593
7.敷金保証金の差入による支出	1,058	1,338	1,557
8.敷金保証金の返還による収入	1,188	980	1,321
9.その他	1,561	218	578
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,881	8,246	4,249
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の増減額(減少:)	9,753	4,887	220
2.長期借入金の借入による収入	15,500	2,200	2,200
3.長期借入金の返済による支出	6,481	5,752	6,304
4.社債発行による収入	11,936	9,976	9,976
5.社債償還による支出	-	7,000	7,000
6.自己株式の取得による支出	1,405	13	25
7.配当金の支払額	2,375	1,817	1,818
8.その他	362	392	478
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,784	2,872	2,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	136	207
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	606	555	1,103
現金及び現金同等物の期首残高	10,303	9,200	9,200
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	9,697	8,645	10,303

4. 四半期セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当四半期（平成19年2月期第3四半期末）

単位：百万円（百万円未満切捨）

	家電小売	家電卸売	クレジット	サービス	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	210,114	37,380	2,349	4,184	3,662	257,691	-	257,691
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	24,273	59	7,620	2,954	34,909	(34,909)	-
計	210,115	61,653	2,409	11,805	6,617	292,601	(34,909)	257,691
営業費用	209,668	60,332	1,451	11,571	6,958	289,982	(32,935)	257,046
営業利益（は営業損失）	447	1,321	957	233	341	2,618	(1,973)	645

前年同四半期（平成18年2月期第3四半期末）

単位：百万円（百万円未満切捨）

	家電小売	家電卸売	クレジット	サービス	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	220,216	34,686	2,249	4,249	1,827	263,229	-	263,229
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	23,616	69	7,542	3,388	34,616	(34,616)	-
計	220,217	58,302	2,319	11,791	5,215	297,845	(34,616)	263,229
営業費用	219,180	56,856	1,505	11,625	5,165	294,334	(32,503)	261,831
営業利益	1,036	1,445	813	165	50	3,511	(2,113)	1,398

（参考）平成18年2月期

単位：百万円（百万円未満切捨）

	家電小売	家電卸売	クレジット	サービス	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	298,488	49,091	3,031	5,701	5,066	361,378	-	361,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	33,265	93	9,009	4,397	46,765	(46,765)	-
計	298,488	82,356	3,124	14,710	9,463	408,143	(46,765)	361,378
営業費用	296,265	80,378	2,004	14,991	9,037	402,677	(43,944)	358,732
営業利益（は営業損失）	2,222	1,978	1,120	281	426	5,466	(2,820)	2,645

（注）1. 事業区分は、商品等の種類・性質および販売方法を考慮し、家電小売、家電卸売、クレジット、サービス、その他に区分しております。

- (1) 家電小売……家庭用電気製品および情報通信機器等の店頭販売ならびに通信販売
- (2) 家電卸売……家庭用電気製品および情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売
- (3) クレジット……消費者金融、割賦販売斡旋
- (4) サービス……家庭用電気製品および情報通信機器等の修理ならびに運送
- (5) その他……人材派遣業および不動産業ならびに建築工事の請負業等

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、四半期連結財務情報作成会社本社の総務部・経理部・人事部等管理部門に係る費用であります。

当四半期	2,220百万円
前年同四半期	2,285百万円
平成18年2月期	3,249百万円